

平成24年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成24年5月11日

上場会社名 日本製麻株式会社

コード番号 3306

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 本 広 太 郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池 田 明 穂 TEL (0 7 8) 3 3 2 - 8 2 5 1

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期	5,220 △ 6.8	86 △ 71.8	58 △ 77.6	△ 186 —
23年3月期	5,603 △ 5.0	307 28.1	262 65.3	81 —

(注) 包括利益 24年3月期 △ 284 百万円 (— %) 23年3月期 141 百万円 (— %)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△ 5.07	—	△ 14.5	1.2	1.7
23年3月期	2.22	—	6.0	5.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,863	1,675	23.8	31.56
23年3月期	4,848	1,959	29.0	38.36

(参考) 自己資本 24年3月期 1,157 百万円 23年3月期 1,406 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	70	△ 71	79	417
23年3月期	129	△ 65	4	349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	2,655 4.1	20 △ 8.2	22 162.1	12 —	0.33
通 期	5,151 △ 1.3	99 14.2	101 71.6	82 —	2.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (—)、除外 — 社 (—)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	36,733,201株	23年3月期	36,733,201株
② 期末自己株式数	24年3月期	54,123株	23年3月期	52,625株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,679,823株	23年3月期	36,681,019株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期	4,356 5.2	51 △ 63.7	3 △ 96.9	△ 169 —
23年3月期	4,141 △ 14.3	142 8.1	107 130.5	48 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△ 4.62	—
23年3月期	1.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,675	786	21.4	21.45
23年3月期	3,629	972	26.8	26.53

(参考) 自己資本 24年3月期 786 百万円 23年3月期 972 百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	2,411 16.3	14 149.5	11 —	0.30
通 期	4,866 11.7	86 —	78 —	2.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
(8) 追加情報	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州における財政・金融不安や電力供給問題などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの各事業においては環境の変化に対応しながら事業基盤の強化に取り組んでまいりましたが、東日本大震災及びタイで発生した大規模な洪水などが各事業の業績に大きく影響しました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,220百万円(前期比6.8%減)、営業利益は86百万円(前期比71.8%減)、経常利益は58百万円(前期比77.6%減)となり水産事業での特別損失の計上により当期純損失は186百万円(前連結会計年度は81百万円の当期純利益)となりました。

企業集団のセグメントの概況

(産業資材事業)

産業用包装資材の米用コンテナバッグの需要は減少傾向となりましたが、輸出援助米用麻袋の特需などがあり収益は改善されました。紙袋資材では主力の米麦用紙袋、樹脂・石油化学メーカー向け包装容器は堅調に推移しました。その結果、売上高は937百万円と前連結会計年度に比し21百万円(前期比2.2%減)の減収、営業利益は12百万円(前連結会計年度は営業損失9百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの国内向け需要は震災以降回復しましたが、タイで発生した洪水の影響を受け受注は大幅な減少となり、原油価格の高騰により原料価格が上昇し、収益が悪化しました。その結果、売上高は2,016百万円と前連結会計年度に比し329百万円(前期比14.1%減)の減収、営業利益は140百万円と前連結会計年度に比し149百万円(前期比51.6%減)の減益となりました。

(食品事業)

パスタ製品は、パスタ原料のデュラム小麦の価格高騰に加え安価な輸入品との競争が激化し厳しい環境が続きました。レトルト製品は、外食向けの販売が低調でした。その結果、売上高は2,081百万円と前連結会計年度に比し28百万円(前期比1.3%減)の減収、営業損失は51百万円と前連結会計年度に比し107百万円(前連結会計年度は営業利益55百万円)の減益となりました。

(水産事業)

鮎の生産管理を改善し、ほぼ計画通りの出荷尾数で推移していましたが、台風12号による生産設備の被災で子持鮎が全滅し9月初めまでの出荷となりました。その結果、売上高は108百万円と前連結会計年度に比し11百万円(前期比9.3%減)の減収、営業損失は13百万円(前連結会計年度は営業損失14百万円)となりました。なお、水産事業は台風12号による被災からの復興が困難となり本年3月を以って廃止いたしました。

(不動産開発事業)

ホテル跡地の第一次解体工事が終了し、順次土地の賃貸を開始しております。売上高は40百万円と前連結会計年度に比し4百万円(前期比13.5%増)の増収、営業利益は1百万円(前連結会計年度は営業損失10百万円)となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の売上高は35百万円と前連結会計年度に比し2百万円(前期比7.9%増)の増収、営業損失は2百万円(前連結会計年度は営業損失4百万円)となりました。

企業集団の事業別売上高

	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	959,207	17.1	937,964	18.0	△21,242	△2.2
マット事業	2,346,436	41.9	2,016,700	38.6	△329,736	△14.1
食品事業	2,109,846	37.7	2,081,715	39.9	△28,131	△1.3
水産事業	119,428	2.1	108,290	2.1	△11,137	△9.3
不動産開発事業	35,598	0.6	40,401	0.7	4,802	13.5
その他事業	33,112	0.6	35,727	0.7	2,615	7.9
合計	5,603,629	100.0	5,220,800	100.0	△382,829	△6.8

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては依然として欧州の債務危機による新興国経済への悪影響が懸念され、日本経済においても原油高や電力不足による影響など先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは取締役会の活性化と経営体質の一層の強化を図り、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の開発・拡販」、「財務体質の強化」、「収益確保」を経営の重点課題として推進し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換により企業価値の向上に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,151百万円、連結営業利益99百万円、連結経常利益101百万円、連結当期純利益82百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円、1タイバーツ2.70円、1ユーロ109円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,863百万円、前連結会計年度末と比較して14百万円の増加となりました。これは、台風12号の被災に伴い減損損失91百万円並びに災害による損失として有形固定資産減失損12百万円、たな卸資産減失損16百万円を計上しましたが、流動資産において原材料及び貯蔵品の増加136百万円、受取手形及び売掛金の増加115百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は3,188百万円、前連結会計年度末と比較して298百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金の増加361百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は1,675百万円、前連結会計年度末と比較して284百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は23.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ67百万円増加し417百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ58百万円減少し、70百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失の計上があったものの、仕入債務の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5百万円減少し、71百万円の支出となりました。これは、主として前連結会計年度に預り保証金の純受入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ75百万円増加し79百万円の収入となりました。これは、主として長短期借入金の純増によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.7	26.1	29.0	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	26.1	27.2	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	4.7	11.1	21.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	8.5	4.4	2.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 算定方式 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*2 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業の成長を図り、業績に対応した配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の配当性向の維持・向上及び事業展開に備えるため、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

さらなる事業の見直しを図り、業績向上に努め財務体質の強化を図り、早期復配ができるよう、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

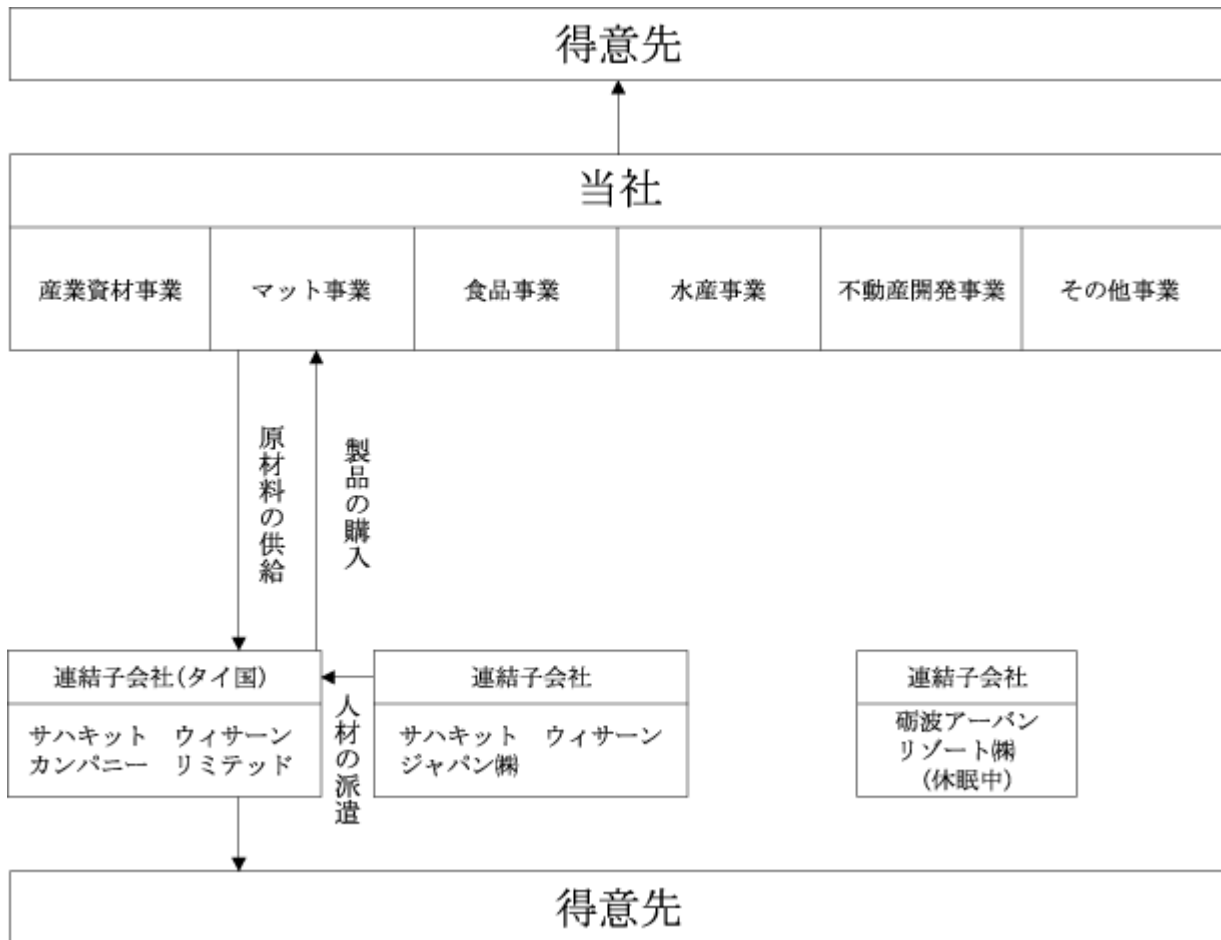
当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、不動産の賃貸、その他の事業を展開しております。

なお、水産事業は平成24年3月をもって廃止いたしました。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成22年3月期決算短信(平成22年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.nihonseima.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,046	417,936
受取手形及び売掛金	819,474	935,167
商品及び製品	295,834	282,052
仕掛品	156,981	132,606
原材料及び貯蔵品	364,953	501,534
繰延税金資産	97,421	56,276
その他	30,724	35,419
貸倒引当金	△1,223	△1,500
流動資産合計	2,114,214	2,359,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	443,699	349,132
機械装置及び運搬具（純額）	143,708	141,205
土地	1,513,568	1,464,091
リース資産（純額）	34,829	27,903
その他（純額）	27,890	19,329
有形固定資産合計	2,163,696	2,001,663
無形固定資産	11,594	9,532
投資その他の資産		
投資有価証券	182,858	163,558
長期貸付金	120,037	123,196
繰延税金資産	221,871	173,453
その他	151,254	149,506
貸倒引当金	△116,991	△117,189
投資その他の資産合計	559,029	492,524
固定資産合計	2,734,320	2,503,720
資産合計	4,848,534	4,863,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,963	1,069,584
短期借入金	12,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	262,152	327,901
リース債務	7,271	7,271
未払法人税等	40,244	21,323
賞与引当金	34,000	31,190
事業撤退損失引当金	108,507	47,147
デリバティブ債務	53,579	24,982
その他	262,145	262,620
流動負債合計	1,487,863	1,834,020
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	969,177	959,908
リース債務	29,299	22,027
退職給付引当金	176,899	142,627
長期預り保証金	76,035	79,535
固定負債合計	1,401,412	1,354,098
負債合計	2,889,275	3,188,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△370,871	△556,910
自己株式	△4,578	△4,630
株主資本合計	1,478,590	1,292,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,470	△25,320
為替換算調整勘定	△63,178	△109,573
その他の包括利益累計額合計	△71,648	△134,894
少数株主持分	552,316	517,488
純資産合計	1,959,258	1,675,095
負債純資産合計	4,848,534	4,863,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	5,603,629	5,220,800
売上原価	4,186,547	4,031,122
売上総利益	1,417,081	1,189,677
販売費及び一般管理費	1,109,536	1,102,998
営業利益	307,545	86,678
営業外収益		
受取利息	3,484	4,057
受取配当金	2,206	6,118
受取保険金	63	92
物品売却益	2,610	—
為替差益	1,684	2,186
雑収入	3,822	6,526
営業外収益合計	13,871	18,981
営業外費用		
支払利息	29,228	35,801
資金調達費用	16,263	—
シンジケートローン手数料	2,000	3,000
雑損失	10,936	7,991
営業外費用合計	58,428	46,792
経常利益	262,988	58,867
特別利益		
固定資産売却益	6,738	—
投資有価証券売却益	—	1,920
貸倒引当金戻入額	4,541	—
受取保険金	—	34,188
特別利益合計	11,279	36,109
特別損失		
減損損失	4,074	91,014
災害による損失	—	33,141
固定資産除却損	1,485	—
投資有価証券評価損	2,157	84
事業撤退損失引当金繰入額	—	22,750
事業撤退損	—	4,274
特別損失合計	7,717	151,265
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	266,550	△56,289
法人税、住民税及び事業税	80,309	25,241
法人税等調整額	40,319	86,807
法人税等合計	120,628	112,048
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	145,922	△168,338
少数株主利益	64,388	17,700
当期純利益又は当期純損失(△)	81,533	△186,038

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	145,922	△168,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,695	△16,850
為替換算調整勘定	△23,055	△98,923
その他の包括利益合計	△4,360	△115,773
包括利益	141,561	△284,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,416	△249,283
少数株主に係る包括利益	52,145	△34,828

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
当期首残高	△452,405	△370,871
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,533	△186,038
当期変動額合計	81,533	△186,038
当期末残高	△370,871	△556,910
自己株式		
当期首残高	△4,517	△4,578
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△51
当期変動額合計	△60	△51
当期末残高	△4,578	△4,630
株主資本合計		
当期首残高	1,397,117	1,478,590
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	81,533	△186,038
自己株式の取得	△60	△51
当期変動額合計	81,473	△186,090
当期末残高	1,478,590	1,292,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,166	△8,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,695	△16,850
当期変動額合計	18,695	△16,850
当期末残高	△8,470	△25,320
為替換算調整勘定		
当期首残高	△52,365	△63,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,813	△46,394
当期変動額合計	△10,813	△46,394
当期末残高	△63,178	△109,573
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△79,531	△71,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,882	△63,245
当期変動額合計	7,882	△63,245
当期末残高	△71,648	△134,894
少数株主持分		
当期首残高	528,014	552,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,302	△34,828
当期変動額合計	24,302	△34,828
当期末残高	552,316	517,488
純資産合計		
当期首残高	1,845,600	1,959,258
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	81,533	△186,038
自己株式の取得	△60	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,184	△98,073
当期変動額合計	113,658	△284,163
当期末残高	1,959,258	1,675,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	266,550	△56,289
減価償却費	96,024	91,738
減損損失	4,074	91,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,157	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,537	564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,670	△2,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,026	△28,414
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△52,694	△61,360
受取利息及び受取配当金	△5,691	△10,175
支払利息	29,228	35,801
固定資産売却損益 (△は益)	△6,738	—
固定資産除却損	1,485	—
受取保険金	—	△34,188
売上債権の増減額 (△は増加)	182,501	△130,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,191	△170,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,037	377,069
災害損失	—	33,141
事業撤退損失	—	4,274
その他	△777	△28,984
小計	230,382	108,913
利息及び配当金の受取額	5,608	7,262
利息の支払額	△29,549	△35,573
法人税等の支払額	△77,175	△44,415
保険金の受取額	—	34,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,265	70,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,818	△58,025
有形固定資産の売却による収入	6,796	—
投資有価証券の取得による支出	△62,911	△136,815
投資有価証券の売却による収入	55,098	137,810
貸付けによる支出	△82,838	△17,600
貸付金の回収による収入	55,808	1,957
定期預金の払戻による収入	10,000	—
預り保証金の受入による収入	74,685	1,680
預り保証金の返還による支出	△44,349	—
その他	△5,959	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,488	△71,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,000	30,000
長期借入れによる収入	378,000	357,000
長期借入金の返済による支出	△346,130	△300,520
少数株主への配当金の支払額	△15,249	—
リース債務の返済による支出	△4,518	△6,925
その他	△60	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,040	79,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,563	△10,679
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,254	67,889
現金及び現金同等物の期首残高	285,289	349,543
現金及び現金同等物の期末残高	349,543	417,432

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

財団を組成して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	394,906千円	308,334千円
機械装置及び運搬具	94,690千円	82,429千円
土地	484,831千円	451,940千円
計	974,428千円	842,704千円

その他担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	2,000千円	51,364千円
建物及び構築物	47,880千円	40,245千円
投資有価証券	123,755千円	108,173千円
土地	1,014,060千円	998,834千円
計	1,187,696千円	1,198,617千円

担保対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	12,000千円	12,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	856,660千円	830,258千円
長期預り保証金	74,685千円	74,685千円
計	943,345千円	916,944千円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	2,415,325千円	2,239,988千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	169,056千円	166,255千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	386千円
支払手形	—	68,450千円

5 財務制限条項

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円(1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。
 - ① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
 - ② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
 - ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円(1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合
- ② 事前承認なく、第3者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合

(当連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金797,240千円(1年内返済予定の長期借入金139,520千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。
 - ① 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
 - ② 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
 - ③ 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金73,935千円(1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合
- ② 事前承認なく、第3者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合

(連結損益計算書関係)

1 受取保険金

平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い受け取った保険金であります。

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	カーマット
種類	建設仮勘定
場所	62 MOO 7 SUDBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110
減損損失	4,074千円

当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,074千円として計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定4,074千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	養魚場
種類	土地、建物及び構築物
場所	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地
減損損失	91,014千円

当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、水産事業(浦安養魚場)はここ数年の景気の低迷及び鮎相場下落等により収益性が低下しておりました。今回の平成23年9月に発生した台風12号の水害による養魚設備の被災に伴い、当該事業に係る資産を回収可能価額まで減額し、減損損失91,014千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物33,709千円、構築物24,413千円、土地32,891千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。

3 災害による損失

台風12号の被災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産減失損	16,306千円
有形固定資産減失損	12,024千円
その他	4,810千円

4 事業撤退損

水産事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△16,850千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	△16,850千円
税効果額	— 千円
その他有価証券評価差額金	△16,850千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△98,923千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	△98,923千円
税効果額	— 千円
為替換算調整勘定	△98,923千円

その他の包括利益合計 △115,773千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッティ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	不動産開発事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△9,230	290,036	55,802	△14,727	△10,235	△4,100	307,545
セグメント資産	225,131	1,414,018	1,573,221	157,282	836,683	13,169	4,219,507
その他の項目							
減価償却費	3	43,343	47,445	4,984	—	—	95,777
減損損失	—	4,074	—	—	—	—	4,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	62,029	46,813	—	—	—	108,842

(注) 追加情報

(退職給付引当金)

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付制度の見直しを行っております。これにより当連結会計年度のセグメント利益は、産業資材事業で3,432千円、マット事業で4,127千円、食品事業で25,003千円、水産事業で1,714千円、その他事業で1,619千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	産業資材 事業	マット 事業	食品事業	水産事業	不動産 開発事業	その他 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	937,964	2,016,700	2,081,715	108,290	40,401	35,727	5,220,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	937,964	2,016,700	2,081,715	108,290	40,401	35,727	5,220,800
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,364	140,519	△51,831	△13,908	1,748	△2,214	86,678
セグメント資産	254,040	1,494,671	1,559,659	—	845,264	13,067	4,166,702
その他の項目							
減価償却費	3	40,876	48,125	2,495	—	—	91,500
減損損失	—	—	—	91,014	—	—	91,014
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	45,471	13,921	—	—	—	59,392

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219,507	4,166,702
全社資産（注）	629,027	696,511
連結財務諸表の資産合計	4,848,534	4,863,213

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	95,777	91,500	247	238	96,024	91,738

（注）調整額は、管理部門の減価償却費であります。なお、当該費用は共通費として全額各セグメントに配布しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	38円36銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,959,258	1,675,095
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,406,942	1,157,606
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	552,316	517,488
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	52	54
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,680	36,679

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	2円22銭	△5円 7銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	81,533	△186,038
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	81,533	△186,038
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,681	36,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要なヘッジ会計の方法)

第2四半期連結会計期間より、長期借入金について金利上昇によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を実施しております。

なお、当社のヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,044千円減少し、法人税等調整額は23,044千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は21,892千円減少し、法人税等調整額は21,892千円増加しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,050	335,030
受取手形	7,377	47,615
売掛金	653,431	759,486
商品及び製品	297,444	268,424
仕掛品	56,101	22,089
原材料及び貯蔵品	36,851	36,486
前渡金	3,797	1,713
前払費用	6,671	6,506
繰延税金資産	81,040	44,474
未収入金	14,497	11,566
その他	1,068	807
貸倒引当金	△300	△600
流動資産合計	1,314,031	1,533,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	322,643	274,115
構築物（純額）	72,528	34,386
機械及び装置（純額）	94,690	82,429
車両運搬具（純額）	7	0
工具、器具及び備品（純額）	7,023	5,737
土地	1,334,452	1,301,560
リース資産（純額）	34,829	27,903
有形固定資産合計	1,866,175	1,726,133
無形固定資産	2,317	2,317
投資その他の資産		
投資有価証券	154,291	128,355
関係会社株式	55,586	55,586
出資金	500	510
長期貸付金	—	3,344
破産更生債権等	50,491	50,689
長期前払費用	6,508	4,604
繰延税金資産	204,354	194,957
会員権	2,500	2,500
差入保証金	25,693	25,746
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	△116,991	△117,189
投資その他の資産合計	447,209	413,380
固定資産合計	2,315,702	2,141,831
資産合計	3,629,734	3,675,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	439,153	657,698
買掛金	195,641	218,175
短期借入金	12,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	262,152	327,901
リース債務	7,271	7,271
未払金	107,762	150,503
未払費用	69,046	52,322
未払法人税等	17,134	11,556
未払消費税等	7,324	6,212
前受金	3,680	4,332
預り金	6,891	8,479
賞与引当金	34,000	31,190
事業撤退損失引当金	108,507	47,147
デリバティブ債務	53,579	24,982
その他	9,560	9,860
流動負債合計	1,333,705	1,599,633
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	969,177	959,908
リース債務	29,299	22,027
退職給付引当金	98,555	77,724
長期預り保証金	76,035	79,535
固定負債合計	1,323,067	1,289,195
負債合計	2,656,773	2,888,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,342	—
繰越利益剰余金	△1,080,573	△1,121,685
利益剰余金合計	△868,031	△1,037,485
自己株式	△4,578	△4,630
株主資本合計	981,431	811,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,470	△25,320
評価・換算差額等合計	△8,470	△25,320
純資産合計	972,960	786,604
負債純資産合計	3,629,734	3,675,433

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	4,141,128	4,356,721
売上原価	3,107,584	3,395,447
売上総利益	1,033,544	961,274
販売費及び一般管理費	890,885	909,518
営業利益	142,659	51,755
営業外収益		
受取利息	30	125
受取配当金	26,496	3,646
受取保険金	63	92
物品売却益	2,610	—
雑収入	1,856	2,843
営業外収益合計	31,057	6,708
営業外費用		
支払利息	27,081	33,605
社債利息	2,175	2,175
手形売却損	3,490	2,318
資金調達費用	16,263	—
シンジケートローン手数料	2,000	3,000
為替差損	7,939	8,406
雑損失	7,438	5,664
営業外費用合計	66,388	55,169
経常利益	107,328	3,294
特別利益		
固定資産売却益	6,738	—
投資有価証券売却益	—	1,920
貸倒引当金戻入額	4,541	—
受取保険金	—	34,188
特別利益合計	11,279	36,109
特別損失		
減損損失	—	91,014
災害による損失	—	33,141
固定資産除却損	1,485	—
投資有価証券評価損	2,157	84
事業撤退損失引当金繰入額	—	22,750
事業撤退損	—	4,274
特別損失合計	3,642	151,265
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	114,965	△111,862
法人税、住民税及び事業税	22,342	11,629
法人税等調整額	43,633	45,962
法人税等合計	65,975	57,592
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,990	△169,454

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
当期首残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	131,034	128,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,692	△128,342
当期変動額合計	△2,692	△128,342
当期末残高	128,342	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,132,255	△1,080,573
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,692	128,342
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,990	△169,454
当期変動額合計	51,682	△41,112
当期末残高	△1,080,573	△1,121,685
利益剰余金合計		
当期首残高	△917,021	△868,031
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,990	△169,454
当期変動額合計	48,990	△169,454
当期末残高	△868,031	△1,037,485

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△4,517	△4,578
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△51
当期変動額合計	△60	△51
当期末残高	△4,578	△4,630
株主資本合計		
当期首残高	932,502	981,431
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,990	△169,454
自己株式の取得	△60	△51
当期変動額合計	48,929	△169,506
当期末残高	981,431	811,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△27,166	△8,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,695	△16,850
当期変動額合計	18,695	△16,850
当期末残高	△8,470	△25,320
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△27,166	△8,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,695	△16,850
当期変動額合計	18,695	△16,850
当期末残高	△8,470	△25,320
純資産合計		
当期首残高	905,336	972,960
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	48,990	△169,454
自己株式の取得	△60	△51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,695	△16,850
当期変動額合計	67,624	△186,356
当期末残高	972,960	786,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。